

# 中国天津市の人口動態研究

王 亜 新

## はじめに

新中国成立以後、人口の変動は社会経済構造に新しい問題を生じた。それは地域によって異なる産業の配置であり、所得格差の拡大として、また、経済特区として急速に発展した地域もあれば、依然として第一次産業が主流のままの地域もある。『中国統計年鑑2009』によると、以下のことが明らかになる。

第1に、総人口は2008年（31の省、自治区、直轄市を含む）13億2802万人であり、第5回全国人口センサス時（2000年）より6059万人増加している。年平均増加率は0.6%で、第5回全国人口センサス時より0.4ポイント下がった。

第2に、世帯人口は一世帯の平均人数、都市部2.91人、農村部4.01人である。一世帯の平均人数は都市部、農村部、両地域とも減少傾向にある。

第3に、性別は、男性が6億8357万人で全人口の51.47%、女性が6億4445万人で、全人口の48.53%を占める。

第4に、年齢構成は、0-14歳人口2億5166万人で全人口の19%であり、15-64歳9億6680万人全人口の72.7%を占める。このうち35-44歳人口は2億2300万人で、全体の18.92%である。

第5に、65歳以上の人口は、1億0956万人で全人口の8.3%である。

第6に、第5回全国人口センサスと比較すると、0-14歳人口は3.8ポイント下がったが、15-64歳と65歳以上の人口はそれぞれ2.6と1.4ポイント上がった。

第7に、高等教育（大学、短期大学を含み）を受けている人口が7504.1万人、後期中等教育（高校および専門学校）を受けている人口3237.4万人、中等教育前期（中学校）を受けている人口5547.2万人、初等教育（小学校）1億0331万人である。

第8に、第5回全国人口センサスに比べ、「全国0.887%人口サンプル調査」において、高等教育を受ける人は3611万人から7504.1万人に倍以上増加した。これとは対照的に、中等教育以下で減少傾向がみられる。後期中等教育は1704.5万人から3237.4万人に、中等教育前期は6167.6万人から5574.2万人に、初等教育を受ける人口は1億3131万人から1億0331万人に減った。

第9に、都市と農村人口の割合は、都市人口が6億0667万人、農村人口7億2135万人。都市人口が年平均4.0%増加しているに対して、農村人口は年平均1.4%減少している。現在都市、農村人口の占める割合は45.68%と54.32%、第5回全国人口センサス時の36.09%と63.91%と比較す

表 1-1 中国各省、直轄市、自治区の人口動態

年	年末総人口 (万人)				都市人口と農村人口 (万人)							
	1950	1978	2003	2008	1950		1978		2003		2008	
					都市	農村	都市	農村	都市	農村	都市	農村
全 国	55,196	96,259	129,117	132,802	6,169	49,027	17,245	79,014	52,376	76,851	60,667	72,135

人口5,000万人以上の省、自治区

河 南	4,282	7,067	9,667	9,429	293	3,989	963	6,104	2,630	7,037	3,397	6,032
広 東	2,848	5,064	7,724	9,544	503	2,345	823	4,241	3,682	4,003	6,048	3,496
山 東	4,640	7,160	9,108	9,417	4,379	261	6,533	627	6,275	2,833	3,532	5,860
四 川	4,259	7,071	8,529	8,138	/	/	784.2	6,288	1,795	6,734	3,044	5,094
江 蘇	3,583	5,838	7,405	7,677	/	/	800.7	5,034	3,464	3,852	4,169	3,509
河 北	3,147	5,057	6,769	6,989	/	/	/	/	2,269	4,369	2,928	4,061
湖 南	3,074	5,165	6,662	6,380	246	2,829	583.8	4,572	2,232	4,431	2,689	3,691
安 徽	2,842	4,713	6,163	6,135	/	/	595	4,118	1,872	4,191	2,485	3,650
湖 北	2,633	4,574	6,001	5,711	249	2,385	703.2	3,872	2,575	3,427	2,581	3,130
浙 江	2,121	3,750	4,679	5,120	/	/	/	/	2,480	2,199	2,949	2,171

人口3,000~5,000万人の省、自治区、直轄市

広 西	1,875	3,402	4,857	4,816	158	1,717	361	3,041	1,411	3,446	1,838	2,978
雲 南	1,626	3,091	4,375	4,543	79	1,548	375.7	2,716	1,164	3,212	1,499	3,044
江 西	1,568	3,182	4,254	4,400	/	/	533.1	2,650	1,447	2,807	1,820	2,580
遼 寧	1,876	3,394	4,210	4,315	486	1,390	1,348	2,045	2,358	1,852	2,591	1,724
黒龍江	1,037	3,129	3,815	3,825	273	763.6	1,123	2,007	2,006	1,809	2,119	1,706
貴 州	1,417	2,684	3,869	3,793	104	1,310	323.9	2,362	958.2	2,911	1,104	2,689
陝 西	1,400	2,779	3,690	3,762	/	/	/	/	1,208	2,482	1,584	2,178
福 建	1,270	2,446	3,488	3,604	/	/	2,110	335.1	2,573	915.3	1,798	1,806
山 西	1,311	2,423	3,314	3,411	/	/	464.8	1,959	1,286	2,028	1,539	1,872
重 慶	1,725	2,635	3,130	2,835	/	/	/	/	1,164	1,614	1,419	1,420
吉 林	1,029	2,149	2,658	2,734	228	810.3	774	1,375	/	/	1,455	1,279
甘 肅	1,013	1,870	2,603	2,628	98	914	269	1,601	713	1,891	845	1,783
内 蒙 古	659	1,823	2,379	2,414	/	/	397.5	1,426	1,065	1,315	1,248	1,166
新 疆	443	1,233	1,933	2,131	56.2	387.6	321.4	911.6	665.1	1,269	845	1,286
上 海	492	1,098	1,341	1,888	/	/	602.6	483.8	1,333	8.1	1,673	215
北 京	439	871	1,456	1,695	180	241.4	479	392.5	1,151.3	305.1	1,439	256
天 津	407	724	1,011	1,176	200	207.4	358.4	365.8	549.7	376.2	908	268

人口1,000万人以下の省、自治区

海 南	246	516	810	854	/	/	43.4	484.9	204.6	585.6	410	444
寧 夏	125	355	580	618	9.4	116.5	61	294.5	214	365.9	278	340
青 海	152	365	534	553	/	/	68	297	204	330	227	327
西 蔵	114	178	259	287	/	/	20.2	158.5	98.4	160.7	65	222

(注) ① 『河南省統計年鑑2009』(電子版)によると、2008年河南省の戸籍人口9918万人(都市人口3573万人、農村人口6345万人)。

② 『中国統計年鑑2009年』(電子版)のデータによると、2008年の年末人口広東省9,544万人、河南省9429万人。年末人口から見れば、広東省は河南省を上回るが、しかし戸籍人口が河南省は全国一になる。

口からみれば、広東省は河南青を上回るが、しかし戸籍人口が河南省は全国一になる。

(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十五年統計資料匯編』中国統計出版社2005。

中国国家統計局編『中国統計年鑑2009』(電子版)、河南省統計局編『河南省統計年鑑2009』(電子版)。

ると、それぞれ9.59ポイントの増減になる。

省人口5000万人以上ある省は10省ある。これらの省は広東、浙江、江蘇三省を除いて、すべて農村人口が全人口の50%以上を占める。広東省のように、人口が急スピードで増加しつづけている地域もある。

広東省人口の3分の1は外来人口である。2008年は2003年より1822万人が増加した。2008年の外来人口は2510万人でどの省よりも多い。

「改革・開放」後、広東省の広州、深圳、東莞などの地域は国指定の経済特区となった。これは優先的に経済を發展させようという国家計画によるものである。これらの地区では、1980年代、労働集約型産業が發展し、他地域から廉価な労働力を大量に流入させることとなった。その多くがアッセンブリーラインで働く「農民工」などの未熟練労働者である。

2005年以降、広東省は業種によって「民工荒」にみまわれた。この「民工荒」は外来出稼ぎ労働者が減少し、募集しても不足する危機をいう。広東省の場合は、国際的競争力を維持するために、労働者の賃金が横ばい状態となり、労働力が他の地域に流動した。2007年、他省から広東省に流入する人数がはじめてマイナス現象を示した。出稼ぎ労働者の減少により、就労人口を確保できないため、労働集約産業はより廉価な単純労働力を求めて、他地域へ移転する傾向が見られた。

このような状況から脱却するため、広東省では労働集約型産業から徐々に資本集約型産業・技術集約型産業へと、産業構造の転換を図る政策を採用し始めた。

広東省と対照的に、河南省、河北省、安徽省は農業中心である。山東省は日本と韓国に大量の野菜を輸出している農業輸出地域である。浙江省は軽工業の發達した地域で、人口の自然増加率が10年前の1998年よりやや減少したが、いずれも0.6%前後である。これは、従来の人口基数が多いこと、と労働人口を必要としている業種が發展しているからある。他方、四川省、江蘇省、湖南省、湖北省の人口の自然増加率は10年連続減少し続けている地域となる。

人口が3000～5000万以下である省、自治区は9つある。福建省の人口自然増加率は継続的に上昇している。広西壮族自治区はほぼ横ばいで、江西省、遼寧省、黒龍江省、雲南省、貴州省、山西省、陝西省の人口自然増加率は大幅に減少している<sup>1)</sup>。

そのほか、人口が1000～3000万以下の省、自治区、直轄市は8つある。上海市は、1993年からすでに死亡人口が出生人口を上回り、人口のマイナス成長になった。また、高齢化進行が全国トップとなっている。上海市はITに象徴される技術集約型産業の發展によって、若い高学歴の人材と社会生活基盤とインフラ建設を支える労働力が必要としている地域である。

他方、政治の中心である北京市の人口も2003年にマイナスへ転換した。重慶市も同様に人口停滞となっている。新疆ウイグル自治区は首都から遠隔の地にあり、最近は産業の興隆もみられるが、人口増の点からみると、いまだ停滞している。内蒙古自治区（内モンゴル）も遠隔地であるが、微増している。

人口1000万人以下の省、自治区は4つあるが、海南省、寧夏回族自治区、青海省は人口減少している地域で、西藏自治区（チベット）は人口増加している地域となる。

このように中国全体にわたって展望すると、人口の増減は必ずしも近代産業の發展とパラレルではない。だが、巨大企業が發展する製造業を主とする地域が都市化し、その興隆が巨大な人口

流入を促す現象を起こしていることもまた事実である。ところが戸籍人口の増加は1990年代後半から頭打ちの状態にある。

天津市は、首都北京至近の工業都市として発展し、人口流動が大きい地域である。天津市の人口動態は、現代中国の市動向の縮図でもあり、特徴および課題が現れている都市でもある。その意味で、天津市と国際都市としてその伝統的に海外との交易の蜜な上海市の経済発展をふまえて、その人口動態を研究対象とすることは、今後の中国の発展にとって、大きな意義を持っている。

天津市は首都北京市に至近の工業都市であり、現実に中央政治の影響を最も受けやすい。そこでこの都市の人口変動過程および人口構成の変化を中心に分析し、天津市の人口構成の特徴を明らかにする。それと同時に、その地域経済産業がいかに関人口動態に影響を及ぼしているか、中国北部の経済貿易大都市を目指すこの巨大産業都市に存在する諸問題点を追究する。

## 1 天津市の歴史と人口増加の推移

天津市の人口構成の特徴は地域経済の持続発展と関連している。人口の推移は都市建設、都市計画、都市経済、都市管理に影響され、その生活内容もまた、産業構造と密接に関連がある。

地理的にみれば、天津市は中国の北部、東北部、南西部の中央に位置し、渤海地域の経済的中心地であり、中国北方の最大対外開港でもある。天津市は600年前の軍事要地から商業、塩業、流通業の中心として繁栄し続けた。現在では北京市に近いことと、地理的な重要性により、建国当時から北京市、上海市と同じく直轄市と指定されている。

天津市は北京市から137キロ南にあり、総面積は11.917平方キロメートルである。海濱新区を含む13の区と3つの県を管轄している。2008年現在の常住人口は1176万人であり、人口密度は1平方キロメートル861人である。建国時の1949年、天津市の人口は402万であった。半世紀を経て、2008年には1176万に増加した。この半世紀でほぼ3倍増となった。新中国成立後、天津市の産業構造に大きな変化が見られる。埠頭、貨物倉庫、金融業、工業が急発展し、雇用人数が増加することによって、人口も急増した。天津市の産業構造の特徴は、商業と第三次産業が工業より先に発展している。1936年から1947年の人口統計資料から、人口の53.7%は商業、交通運送業、自由業、サービス業に従事しており、1937年の統計では83.52%にも達している。いわば、当時の天津市は欧米の支配下にあることから、産業が第三次産業を中心としている。

表1-2は天津市の人口の動態を示したものである。表に示したように新中国成立後、天津市の人口は1969年を除いて増加し続けた。増加率は中国全土平均の133.69%を超え、約150%に達している。人口増減が年度によって差があり、1953年に22.98万人を増加した。他方、1961年は7030人しか増加しなかった。1969年は人口が増加せず、マイナス4.29%になった。

天津市の人口は、第1に、農村部の人口が都市部より多かったのは建国後2年間にすぎず、それ以降、農村部と都市部の割合は徐々に後者の方が増し、この傾向が1960年代末まで続く。第2に、1970年代に入ると逆に農村部の人口が都市部を上回る。これは文化大革命による農村への回帰運動の影響によるものである。文化大革命が終息した1976年以降、都市部の人口は1979年に至って再び農村部を上回る。1960年代に都市部から農村部への回帰現象があったことは、中国経済の低迷状態を示している。第3に、中国の改革開放が都市部において本格化した1980年代からは一貫して都市部への出稼ぎ人口移動が続き、都市人口対農村人口の比率は拡大する一方となる。

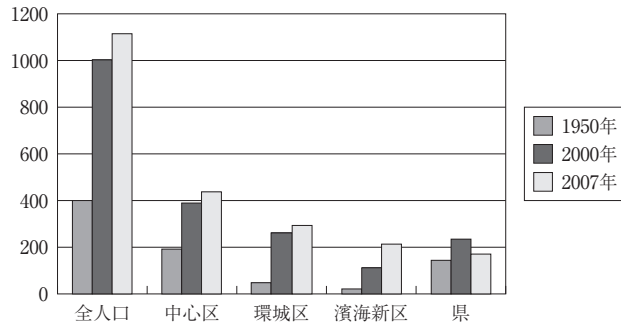
表1-2 天津市の人口動態（1949-2008年）

	総人口	都市	農村	増加率		総人口	都市	農村	増加率
1949	402.45	195.84	206.47	0.89	1979	739.42	380.57	358.85	0.86
1950	407.14	199.70	207.44	2.26	1980	748.91	392.62	356.28	0.72
1951	424.20	215.51	208.69	2.23	1981	760.32	400.75	358.57	1.19
1952	439.22	225.41	213.81	2.20	1982	774.92	410.70	364.21	1.44
1953	462.21	243.01	219.21	2.43	1983	785.28	419.57	365.72	1.17
1954	478.37	260.63	217.71	2.80	1984	795.52	437.09	358.43	1.02
1955	487.32	257.78	228.53	2.72	1985	804.80	445.60	359.11	0.81
1956	506.91	273.73	233.17	2.56	1986	814.97	447.05	367.92	0.92
1957	529.65	294.27	235.58	2.79	1987	828.73	454.68	374.05	1.09
1958	548.29	310.62	237.68	2.59	1988	839.21	467.38	371.82	1.02
1959	567.52	328.95	238.57	1.86	1989	852.35	476.62	375.73	0.91
1960	583.53	341.34	242.19	1.70	1990	866.25	485.44	380.81	0.93
1961	584.23	337.01	247.22	1.05	1991	872.63	490.32	382.31	0.61
1962	595.63	333.12	262.51	2.63	1992	878.97	484.80	384.16	0.65
1963	615.33	342.72	272.60	3.33	1993	885.89	499.98	385.91	0.45
1964	629.52	349.64	279.88	2.09	1994	890.55	504.03	386.51	0.49
1965	637.88	350.19	287.61	1.86	1995	894.67	507.94	386.73	0.40
1966	640.85	344.36	296.49	1.44	1996	898.46	513.15	385.29	0.35
1967	649.72	347.35	302.37	1.21	1997	899.80	513.36	384.44	0.30
1968	655.04	344.93	310.10	1.68	1998	905.09	521.37	383.72	0.34
1969	650.75	329.53	321.22	1.47	1999	910.17	528.68	381.50	0.29
1970	652.70	313.28	339.43	1.58	2000	912.00	532.51	379.50	0.15
1971	663.41	319.90	343.50	1.37	2001	913.98	535.22	378.76	0.16
1972	674.65	328.99	345.66	1.24	2002	919.05	541.14	377.91	0.14
1973	683.31	332.76	355.55	1.06	2003	926.00	539.74	376.26	0.11
1974	692.47	335.59	356.88	0.77	2004	932.55	556.17	376.38	0.13
1975	702.86	343.98	358.88	0.73	2005	1,043.00	783.00	259.00	0.14
1976	706.50	345.54	360.96	0.27	2006	1,075.00	814.00	216.00	0.16
1977	712.87	347.19	365.68	0.68	2007	1,115.00	851.00	264.00	0.20
1978	724.27	358.45	365.82	0.92	2008	1,176.00	908.00	268.00	0.81

（出所） 新中国五十五年統計資料汇编（1949～2004）130ページ。中国国家統計局編『中国統計年鑑』（電子版）2005、2006、2007、2008、2009年版により作成。

第4に、さらに顕著なことは、1990年代から500万人に達した都市人口が2005年に至り、780万人まで急増した。他方、300万人台で推移していた農村部の人口が2005年に260万人になり前年に比べ100万人以上減少し、1960年代の農村部の人口まで下落した。

図 1-1 天津市各地区の人口分布状況（単位：万人）



（出所） 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十五年統計資料汇编（1949～2004）』中国統計出版社、天津統計局編『天津2008年統計年鑑』（電子版）

こうした変化は、「改革・開放」の重点は産業建設を優先する政府の方針から、大量の農地が産業開発のため、転換され、都市化が進行したことによりもたらしたものである<sup>2)</sup>。第5は、都市人口は数年間で900万人を超えたが、農村人口は依然200万人台にとどまり、両者の比率が建国当初のおよそ5：5から、2008年の9：2.7となる。

人口増加率から見ると、中心区（平和区、南開区、河西区、河東区、河北区、紅橋区）に比べると、滨海新区（高新区、天津港、保稅区、塘沽区、漢沽区）の増加率が高く、その次は環城区（東麗区、西青区、津南区、北辰区、武清区、宝坻区）になる。県（静海県、丁河県、蘇県）の人口の増加率は天津市の平均より低い。

人口増加の現象とその傾向をいくつかに分類すれば次のようになる。

第1に、人口増加期である（1949-1959）

新中国成立後、生活が安定し、生活水準と医療技術の向上で、死亡率が低下し、自然増加率が8.9%から28%までに上昇した。また、天津は工業都市としての位置による労働力需要が多く、他の地域から天津に流入する人口は年平均7万人に上った。出生人口は1949年7.65万人の新生児が生まれ、1958年に2倍以上の18.63万人の新生児が生まれた。出生率は平均3.7%であった。この時期は第一次ベビーブーム期である。この10年間で天津市の人口は165万人を増え、建国後60年間の中で人口の増加率が一番高い時期であった。

第2に、人口増減不安定期である（1960-1970）

1958年中国政府は全土で「大躍進運動」を展開したが、政府の思惑とは異なって、政策失敗により深刻な経済危機に陥った。天津の経済も大きな打撃をうけ、国民総生産が1960年の42.66億元から1961年の28.42億元、1962年に24.25億元に、一人当たりの平均年収は1960年の709元から1961年の440元、1962年の360元まで下がった。また、1959年から連続3年間の自然災害の影響で出生率が減り、死亡率が増加した。しかし、天津市の人口自然増加率は人口成長期より減少したものの、厳しい経済状況と食糧不足のときでもマイナスには至らなかった。1962年から出生率が再上昇しはじめ、1963年には出生率4.61%、自然増加率は3.33%を記録した。天津も全国と同じように第二次ベビーブーム期を迎えた。

第3に、人口増加抑制期である（1971-1980）

全国で計画出産政策の推進により、人口の自然増加率が低下傾向に向かった。

第4に、人口再上昇期である（1981-1995）

第二次ベビーブームで生まれた世代が子どもを持つ年齢になり、人口の自然増加率は再上昇し、第三次ベビーブーム期となった。第二次ベビーブームと比べて、出生率と自然増加率が低い。1995年の出生率は1.02%、自然増加率は0.4%となり、計画出産政策が浸透した結果である。

第5に、人口安定期である（1996-現在）

人口増加の安定期で、人口増加率は着実下がり、2007年の人口出生率0.79%となっている。

## 2 天津市の人口概況

『天津2008統計年鑑』によると、天津市の常住人口は2007年1115万人、2006年より40万人の増加である。戸籍人口<sup>4)</sup>は2007年959万人で、2006年の948万人より11万人の増加である。他省から流入した人口は156万人で、2006年より29万人の増加である。

人口増加の割合から見ると、他省からの流入人口の増加は戸籍人口の増加より多い。その原因の一つは、天津市の地理的状況と資源の豊富さにより、中央政府が天津市を環渤海経済および中国北部の重要な経済的中心地として位置づけ、従来の総合工業基地から北方経済の中心となったからである。また、1994年天津市の政府は巨大地域開発プロジェクトにより、天津濱海新区を、1979年の厦門市、珠海市、深圳市、汕頭市の経済特区および、1990年の上海浦東地域の開発に続く大規模な地域経済計画を実施した。天津濱海新区の面積は2,270平方キロメートルであって、当時の計画人口は145万であるが、2008年の常住人口はすでに202万人になっている。濱海新区をはじめとする急速な経済発展は外来人口を増加させることとなった。<sup>5)</sup>

表1-3に示されるように、2000年までの天津市の人口増加の趨勢をみた場合、増加の割合は自然増加が全体の70.84%を占めている。流入人口は全体の29.16%にすぎない。すなわち天津市の人口増加の主なる要因は自然増加であった。

具体的には、1949-1960年、戦後の第一次ベビーブーム期で建国時より約181万人増え、その中で自然増加人口が全体の69.98%を占めている。流入人口は30.02%となる。1961-1977年、自然増加人口は増加人口の120%を占め、他省からの流入人口はマイナスで、天津市から流出した人口が44.50万人となった。これは国の「上山下郷<sup>7)</sup>」政策と「備戦、備荒、為人民<sup>8)</sup>」の戦略によるものである。

1978-1990年、自然増加率は人口増加に占める割合が依然として高い一方、他省からの流入人口も全体の39.29%になった。農村や辺鄙地域に送られた若者たちの回城政策<sup>9)</sup>の実施と「改革・開放」による経済資源（人・金・モノ・技術）の「移動」が急速に開始したことによるものであった。1990-2000年、天津市の更なる改革開放の進展は、他省からの流入人口が著しく上昇した。人口増加の中で、他省からの流入人口は自然増加人口を上回った。

天津市の常住人口は2000年時点ですでに1000万人を超え、2008年に1176万人に達した。人口は年々増加しているが、他省からの流入人口の占める割合が大きい。

2008年末天津市に半年以上居住する人は1176万人、1990年より約290万人増加した。天津市の経済拡大に連れ、ハイテク産業基地を中心とした電子、情報、石油、科学海洋、自動車、機械産業、石油ライン、高付加価値鉄鋼、バイオ薬品など外資との合弁、欧、米、日のグローバル企業

表 1-3 年代別の人口増加率

年 代 (年)	総増加人口 (人)	時期別増加 の割合 (%)	自然増加 人口 (人)	増加人口 の割合 (%)	転入人口 (人)	増加人口 の割合 (%)
1949-2000	598.6	100	424.09	70.84	174.54	29.16
1949-1960	180.98	30.24	126.65	69.98	54.33	30.02
1961-1977	129.33	21.61	155.57	120.29	-26.23	-20.29
1978-1990	171.16	28.59	103.91	60.71	67.25	39.29
1990-2000	117.11	19.56	37.91	32.37	79.19	67.63

(出所) 中国統計出版社『世紀之交の中国人口』(天津巻), 15ページに参考。

表 1-4 2000-2008年の人口変動

(単位: %)

年	出生率	死亡率	増加率	年	出生率	死亡率	増加率
2000	0.77	0.61	0.15	2005	0.74	0.60	0.14
2001	0.75	0.59	0.16	2006	0.76	0.60	0.16
2002	0.74	0.60	0.14	2007	0.79	0.58	0.20
2003	0.71	0.60	0.11	2008	0.81	0.59	0.22
2004	0.73	0.59	0.13				

(注) 増加率 = 人口自然増加率

(出所) 国家統計局国民経済総合統計司編『新中国五十五年統計資料汇编 (1949-2004)』中国統計出版。天津市統計局編『天津2008年統計年鑑』(電子版), 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2009』中国統計出版社。

の集中, 大量の石油, 天然ガス, 地熱の埋蔵による国内外の資金による投資が集中した。

2008年天津市の出生率は0.81%, 死亡率は0.59%, 自然増加率は0.29%。

表 1-4 に示されたように, 人口の自然増加率は小幅だが, 2006年から毎年増加している。

出生率上昇の原因は結婚, 出産適齢期の女性が増えたことによる。2006年天津市の15歳から49歳までで結婚した人のうち, 出産適齢期の女性は309.58万人, その中25歳から34歳の女性が77.16万人。また, 25歳から29歳と30歳から34歳の女性の出生率はそれぞれ6.93%と4.31%である。

そのほか、<sup>10)</sup>「人戸分離」傾向が目立つようになった。「人戸分離」とは戸籍所在地と離れて就学、就業、生活すること。2000年に実施された第5次全国人口センサスに、天津市の「人戸分離」人口が約60万人となっている。この現象は「改革・開放」によって、大規模の都市建設と市民生活の向上、住宅条件の改善などによるものであり、主な原因は第1に、経済的余裕がある市民が、投資、ビジネス、子どもの就学などの目的で二つ以上の不動産を購入していること。第2に、不動産売買の際、何らかの原因で住所の転入、転出手続きが行われていないこと。第3に、出勤や、高齢者の世話などの理由で、戸籍所在地から離れて親や親戚と同居などの理由が挙げられる。

### 3 天津市の人口増加と産業の変化

他省から天津市に流入した常住人口は、2007年171万人、2006年139万人であった。地区別からみれば、市中心部の人口は市の周囲に分散する傾向が見られる。人口の増加は濱海新区に多い。



濱海新区が経済開発特区に指定される直前の1993年の戸籍人口は99.2万人、常住人口103万人。その後上昇し、2002、2005、2007、2008年の常住人口のそれぞれの推移は126万人、140万人、172万人と202万人である。2008年は2007年より30万人の増加である。天津市全体の人口の増加の50.2%を占めている。天津市に流入する人口の約30%が濱海新区に集中している。年齢構造は15-64歳人口が全体の82.74%、160万人であり、とくに20-40歳人口が最も多い。

濱海新区の2007年の工業生産総額は6282.83億元、2006年の5200.52億元より20.8%増だった。地区生産総額も連続20%増の発展を続けているため、就業機会が多く、他省からの流入人口を吸収した重要な要因である。

また、濱海新区の立地条件のよさとハイテク産業、資源開発など外国からの投資も非常に多い。天津統計年鑑2008年版によると、2007年時点では23ヶ国以上の国、地域が濱海新区に企業を設けた。国、地域別順位はアメリカ、中国香港、韓国、日本、イギリス、シンガポールなどとなっている。2007年時点で濱海新区に進出した企業のうち、アメリカ系企業は228社、契約した直接投資額447,229万ドル。中国香港系企業は497社、契約した直接投資額449,902万ドル。日系企業は248社、契約した直接投資額296,238万ドル。韓国系企業は134社、契約した直接投資額202,122万ドル。シンガポール系企業は94社、契約した直接投資額117,361万ドル。イギリス系企業は37社、契約した直接投資額27,709万ドルとなっている。そのほかには台湾111社、カナダ48社、ドイツ41社、フランス24社、オランダの15社などの企業も進出している。

こうした状況から、濱海新区に大規模な労働力需要をもたらした。さらに濱海新区の産業構造から、流入する人口は高学歴、技術者、素質の高い管理職の割合が他の地区より高い。

#### 4 天津市の労働資源

天津市に常住する人口の年齢構造は次のグラフで示したように、15歳から64歳までの労働人口が8割以上を占める。

図1-2は、天津市の年齢構造である。ここでは、15-64歳の割合が大幅に増加している。2007年の労働適齢人口は879.570万人、2006年の835.810万人より43.76万人増、増加率は5.2%である<sup>11)</sup>。そのほか65歳以上の高齢人口が上昇傾向である。2007年の統計によると、60歳、65歳以上の人口数はそれぞれ156.290万人と111.430万人。全体の人口に占める割合は16.30%および11.62%。一方、0-14歳の人口がマイナス5.3%になった。他省からの流入人口の増大は高齢化社会の到来に歯止めをかけ、天津市の人口構造が若年層方向へ促す役割が果たしている。

天津市は中国の中央政府直轄市の一つで、外資企業が多数進出している。市の「近代化」建設も著しく進んでいるが、農業に従事している人口が年々低下している。戸籍の記載によると、1990年の農業人口は43.96万人、2007年39.49万人に減少した。市中心部の河東区、河西区、南開区、河北区の人口が低下傾向へ、人口の中心は全体的東南方面に移りつつある。

表1-5を示すよう、環城区の東麗、西青、北辰、津南、武清、宝坻六区の人口は確実に減少している。農村人口は全人口の22.77%を占めているが、全国の平均値である54.32%よりかなり低い。

図1-2 天津常住人口の年齢構造

(単位：万人)

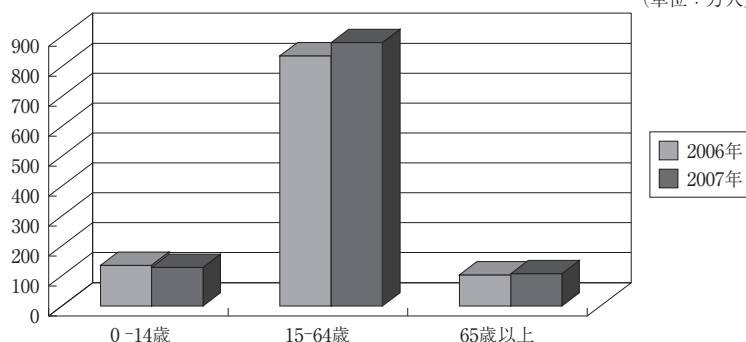


表1-5 天津各区県の人口状況（2005-2007年）

(単位：万人)

	2005年	2006年	2007年		2006年	2007年	2008年
和平区	30.21	38.51	38.71	西青区	46.40	33.34	34.00
河東区	75.74	69.94	70.75	津南区	45.06	39.06	39.79
河西区	77.93	75.45	76.31	北辰区	46.92	34.22	34.68
南開区	89.85	81.08	81.87	武清区	85.41	82.49	83.11
河北区	65.11	63.44	63.53	宝坻区	68.64	65.71	66.12
紅橋区	54.89	55.76	55.84	寧河区	37.31	36.89	37.32
塘沽区	70.95	50.13	51.22	静海区	56.72	52.88	53.99
漢沽区	18.04	17.09	17.19	蘇州	81.98	81.21	81.84
大港区	43.95	36.97	37.66	濱海新区	110.13	112.37	114.17
東麗区	47.89	32.35	33.09				

(出所) 図1-2に同じ。

## 5 天津市の人口構成の特徴

天津市は全国と同じく1978年から計画出産計画、すなわち「一人っ子政策」を実施するようになった。「一人っ子政策」の実施と浸透によって、一人っ子家族の比率が上昇した。また天津市の著しい経済発展も人口構成の変化をもたらした。2009年の中国統計年鑑のデータをみれば、天津市の人口規模の割には、高齢化が進行している。

2008年天津市の常住人口は1176万人、都市人口は重慶市(2839万)、上海市(1888万)、北京市(1698万)に続いて第4位となっている。巨大な人口規模を有していると同時に、人口の純増加率0.21%で、上海市より低い水準となっている<sup>12)</sup>。人口の純増加率は年々低下しているのは出生率(0.81%)の低下と深く関わっている。現在は労働力の供給が豊富であるが、しかし将来天津市の労働力市場と労働コストに一定の影響を与えると同時に、高齢化社会を加速させる大きな原因にもなる。

天津市の人口の年齢をみると、2000年0-14歳と15-64歳、65歳以上の年齢人口はそれぞれ168万人、750万人、83万人である。2003年139万人、747.80万人、108.80万人。2006年135.55万人、835.81万人、103.14万人。2007年128.37万人、879.57万人、107.06万人である。2007年天津市の

総人口（戸籍人口）は989.60万人で、うち65歳以上の高齢人口は111.43万人、高齢人口が総人口に占める割合（高齢化率）は11.62%となっている。図4-3に示しているように今後上昇を続ける傾向にある。

地区別になると、天津中心部の高齢化の進展が比較的高い。また高齢人口111.43万人のうちの56.75万人は平和区、南開区、河西区、河東区、河北区、紅橋区に集中している。そのほか、80歳以上の高齢者は21.67万人、100歳以上（100歳を含む）高齢者は約180人<sup>13)</sup>いる、1985年においては、100歳以上の高齢者はわずか11人であったから、20年余りで約16倍も増えた。その主な原因は二つある。一つは、経済発展とともに都市居住者が増加した、同時に生活水準、医療技術の向上により、平均寿命が伸びた。平均寿命は74.9歳（男性73歳、女性76歳）であって、1990年より2.6歳も上昇した。全国平均68.55歳（男性68.84歳、女性70.49歳）と比べても著しく高い。また平均寿命の順次は上海市78.8歳（男性76.22歳、女性80.04歳）、北京市76.1歳（男性74.33歳、女性78.01歳）に次いで天津市となっている。もう一つは、都市住民一人当たりの収入が上昇したことにより生活様式の変化と計画出産政策の推進の影響で、天津市住民の生育観念に変化が生じたことである。出生率が1980年代の2.05%から90年代前半の1.55%と、著しく低下したが、現在では0.81%まで下がった。この出生率の急激な低下現象は戸籍人口の自然増加率の低下をもたらした。現在天津市戸籍人口の自然増加率は0.21%に留まり、1980年代より1.2%減である。したがって年少人口（0-14歳）が減少する傾向へ続き、2007年は2006年よりマイナス5.3%に達した。天津市の人口構造はすでに「若年型」から高齢化へ移行しつつある。

## 6 天津市の教育実情と性別に関連する諸問題

「改革・開放」後、天津市の人口全体の教育水準が徐々に上昇した。1990年代に入って天津市政府が人的資源の養成と市民素質の向上に力を入れたため、教育水準はさらに向上した。

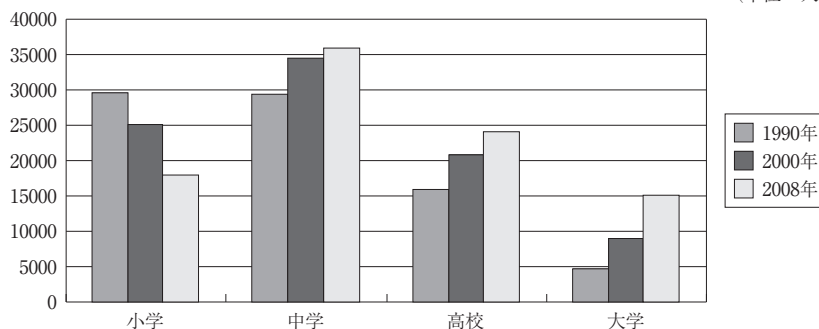
2001年度の天津統計年鑑によると、非識字者の数は1990年に78万人であったが、2000年には49万人と減少し、2008年には31.8万人となった。非識字者が全人口に占める割合は8.92から3.25%に低下した。2001-2008年、天津市における15歳及び15歳以上の非識字率者が人口に占める割合は、それぞれ6.47%、6.74%、6.36%、5.59%、4.80%、4.10%、3.85%、3.63%である。非識字人口の男女の差が大きく、男性の非識字率の割合は1.4%を占めるのに対して、女性の非識字率は4~11%となっている。2001-2003年に、非識字者が再び上昇した。0-15歳で目立つのは、何らかの理由によって中途退学した児童が多いことである。ほかには中高年層、特に高齢者が非識字者の割合が高い。高齢者の高い非識字率は歴史的な諸要因によるものと考えられる。

図1-3を見れば、1990年から現在にわたって、天津市の教育、特に高等教育での伸びが著しいことがわかる。2008年各種の教育を受けた人口は総計902.8万人で、1990年より203.2万人の増加になる。そのうち大学あるいはそれ以上の教育を受けた人口は150万人でほぼ6分の1を占める<sup>14)</sup>。後期中等教育（高校および専門学校）を受けた人口は331.9万人で全体の3分の1を占める。中学卒業のみの人口は358.7万人で小学校179.4万人となっている。

これを1990年と比較してみると、大学あるいはそれ以上の教育を受けた人口が急速に増えた。1990年の大卒者は46.68万人だったのに対し、現在では150万人であるから、ほぼ20年間に3倍強増えたことになる。また、中等教育前後期を受けた人口も増加し、特に後期中等教育を受ける人

図1-3 天津市6歳以上人口の教育程度

(単位：人)



(出所) 中国国家统计局編『中国統計年鑑』(電子版) 2000, 2001, 2009年版により作成。

表1-6 地区別教育を受ける人口の割合

(単位：%)

地域	小学	中校	高校	短大	大学
全市	26.30	36.30	21.89	5.42	4.03
平和区	13.67	28.89	32.91	12.10	8.56
河東区	15.40	33.41	33.00	8.53	5.64
河西区	14.38	30.27	31.68	10.81	9.21
南開区	13.19	28.33	31.96	10.48	12.02
河北区	15.24	34.01	34.04	7.81	3.98
紅橋区	15.91	34.01	33.13	6.44	5.38
濱海区	22.64	36.34	25.58	5.80	3.08
塘沽区	20.41	35.93	28.52	6.34	3.23
汉沽区	27.41	36.35	21.23	4.36	1.26
大港区	23.67	36.94	23.34	5.69	3.68
东丽区	27.00	43.80	16.14	3.88	2.62
西青区	31.87	39.99	16.88	3.33	2.35
津南区	33.13	42.44	10.87	2.10	1.74
北辰区	27.10	40.44	18.37	4.25	3.99
武清区	39.91	42.60	9.98	1.56	0.44
宝坻区	42.07	42.07	9.92	1.25	0.38
宁河县	43.49	36.46	10.44	1.34	0.41
静海县	42.29	37.55	9.92	1.47	0.51
蓟县	37.91	38.81	11.48	1.61	0.50

(注) 1) 高校の中に専門学校生も含まれる。2) 大学の中に大学院, 博士課程が含まれる。  
iii) データは天津市200年の数値である。

(出所) 天津市人口普查办公室編『世紀之交的中国人口(天津卷) 149ページ 中国統計出版社 2006

口の増加が目立つ。一方、初等教育だけの人口は減少し、1990年より116万人減少した<sup>15)</sup>。

第5回全国人口センサスの結果、大学或それ以上の教育を受けた人が市の中心区、滨海新区、環城区と県の順次となっている。教育程度から中心部と滨海新区が農村地区より優位である。地区によって教育程度の差が存在していることが明らかであり、いわば天津市の中心部と3つの県の差が教育程度の上昇によって拡大した。中心部と県の高校教育を受ける人数比は3.2:1、大学は9.4:1となった<sup>16)</sup>。

『天津2008統計年鑑』によると、2007年天津市の小学校入学率は定員を超えている。中学校と高校への進学率はそれぞれ99.94%、99.85%である。また、大学卒者（短期大学を含む）の55.6%は20-39歳の中青年層に集中しており、中には20-24歳が全体の21.09%で、最も多い。高等教育を受けた人口の年齢層は非常に若い。

また、2000年の第5回全国人口センサスの資料によれば、天津市の中等専門学校<sup>17)</sup>およびそれ以上の学歴を持つ人材は1990年より2.29倍増の170.68万人、人口1万人当たりの人材保有数は1990年より2倍も上昇した。また、人口1万人当たりの大学生の在学者数は1990年59人、2000年129人、2008年453人で、約8倍を増加した。在学者数は北京に続いて、全国の第二位となっている。

## 7 性別による人口バランスの不均衡

人口構成の変遷につれ、天津市人口の性別構成も変化した。そのうち、男性の占める比率が持続的に増加している、男性人口が全人口に占める割合は50.38%、性別比指数は101.52である<sup>18)</sup>。人口性別構成全体的から見れば、男女のバランスが均衡に近い数値になっているが、年齢別に分析すると、15-44歳までの男性人口は女性人口より増加している（表1-7）。

性別バランスを不均衡にさせた直接の原因の一つは、他省から流入する人口の中で労働力としての男性人口が多いことが考えられる。天津市の流入人口における男女性別比は地区によって大きく分かれているが、平均として135.99となる。河西（185.66）と南開（174.30）両区が特に高い。

そのほか、新生児の男女比率と関わっている。いわゆる出生性比（一年間の出生児の男女比を指す）のバランスである。第5回全国人口センサスのデータから、2000年天津市の出生性比は112.51である。2008年天津市の出生性比は107.83、第5回全国人口センサス時より4.68ポイント<sup>19)</sup>を減り、出生性比は正常値範囲（102-107）に接近している。

出生性比の不均衡問題を是正するため、天津市政府、人口計画委員会、関係機関などさまざまな措置をとって来た。具体的には、胎児の性別検査を禁止すること、違法な妊娠中絶を禁止することなどである。また、女兒を大事にするイベントを開催したり、従来の「男尊女卑」思想から男女平等へと提唱したりしている。天津市人口計画生育委員会によると、天津市はいま第四次ベビーブーム時期にあり、今後5年間で人口出生ピーク期と見られる。

中国国家统计局のデータによると、2006年天津市常住人口は1075万、2005年より32万人増、増加幅は3.07%。2007年の常住人口は1115万、2006年より約40万人増、増加幅は3.72%。さらに新增人口のうち、他省からの流入人口<sup>21)</sup>の割合は天津市戸籍人口よりはるかに高い。いわば、新增人口100人中、80人が他省からの流入人口になる。

2008年の常住人口は1176万、前年度より5.47%を増加、他省から流入した人口は新增人口の86.89%を占めている。流入人口が天津戸籍人口に占める割合が持続的に増加している。

表 1-7 天津市の年齢別人口性別状況

(女=100)

年 齢	15-19	20-24	25-29	30-34	35-39	40-44	45-49	50-54	55-59	60-64
1982年	103.5	101	103	102	101	98.9	103	106	105	107
1990年	107.2	107	104	104	102	102	99.3	98.1	103	102
2000年	107.3	112	108	106	105	103	100	101	97.2	94

(出所) 天津市人口普查弁公室編『世紀之交の中国人口』(天津巻), 中国統計出版社, 2006年)

表 1-8 天津市地区別転入人口分布状況

(単位: 万人)

	転入人口			転入人口の内戸籍が本籍地にある人口				
	総数	男性	女性	総数	割合	男性	女性	性別
	(万人)	(万人)	(万人)	(万人)	(%)	(万人)	(万人)	女=100
天津市	232.2	122.0	111.0	87.3	37.6	50.3	37.0	136
和平区	7.4	3.9	3.5	3.0	40.8	1.8	11.8	156
河東区	22.7	11.5	11.2	4.7	20.8	2.7	2.0	135
河西区	24.7	13.2	11.5	7.0	28.7	4.6	2.4	185
南開区	29.3	15.3	14.0	7.0	24.0	4.5	2.5	173
河北区	23.1	11.9	11.2	4.6	19.9	2.8	1.8	154
紅橋区	17.8	9.3	8.5	4.6	26.0	2.8	1.8	160
塘沽区	16.1	8.8	7.3	9.3	57.7	5.5	3.8	145
漢沽区	3.3	1.6	1.7	1.2	36.0	5,734.0	6,021.0	95
大港区	10.7	5.3	5.4	8.4	78.1	4.3	4.1	101
東麗区	16.5	8.8	7.7	8.2	49.5	4.6	3.6	128
西青区	13.4	7.5	5.9	6.8	50.5	4.2	2.6	159
津南区	7.3	3.9	3.4	5.0	68.0	2.8	2.2	127
北辰区	15.8	8.5	7.3	5.0	31.7	3.0	2.0	159
武清区	5.6	2.7	2.8	3.5	63.3	1.7	1.8	95
宝坻区	3.4	1.5	1.9	1.7	34.8	4,713.0	6,967.0	68
寧河区	2.6	1.3	1.3	1.1	42.0	5,066.0	5,855.0	86
静海区	7.6	3.9	3.7	4.7	61.7	2.4	2.3	106
蘇  県	4.9	2.6	2.3	2.0	41.0	1.0	1.0	106

(注) ①割合: 転入人口に占める割合。②データは2000年のものとなる。

(出所) 天津市人口普查弁公室編『世紀之交の中国人口』(天津巻), 中国統計出版社, 2006年。

第5回全国人口センサスと天津市の統計によると、流入人口には次のような特徴が見られる。

第1に、流入人口の出身地が北方地域に集中し、河北省、山東省、黒龍江省からの流入人口がそれぞれ26.18万、22.64万、13.38万人と、流入常住人口の54.31%を占めている。さらに、河南省、安徽省、四川省、湖北省、内蒙古自治区、吉林省と江蘇省の順で、7つの省を合わせて34.93万人、流入常住人口の30.5%を占め、また、その他の20以上の省市区から17.32万、流入常

住人口の約15.15%となる。<sup>22)</sup>

第2に、流入人口は就業機会の多い地区に集中している。表5-3に示したように、他省から流入する人口が多い地区は塘沽区、大港区、東麗区、河西区、南開区、西青区、北辰区と津南区の順になっている。

塘沽区への流入人口が多いのは、塘沽区の経済と地理的優勢に関連していると考えられる。塘沽区は2009年9月までは天津市の市轄区<sup>23)</sup>、渤海の海岸に位置し、天津市の中心部から50キロ離れている。面積は859キロ平方メートル、人口は51万人。華北地域の重要港湾である天津港は塘沽の臨海地域を中心となっている。2009年9月、塘沽区、漢沽区、大港区は合併され、現在副省級区である濱海新区の一部である。周辺は、巨大なコンテナターミナルがあるほか、精油所、石油化学コンビナート、製塩工場、造船基地などが集積する工業地帯である。改革開放後、「天津経済技術開発区」(Tianjin Economic-Technological Development Area, 略所: TEDA) や「天津港保税區」<sup>24)</sup>「国家海洋開発区」など工業団地を設けられ、多くの外資系企業が進出している。2008年の区の総生産額800億元、2009年9月他の三区と合併した。また、塘沽区が第二次産業を集中していることから、流入人口の多くは労働集約性の高い製造業、あるいは運送業に従事している。また男性の流入率が女性より圧倒的が多い。

他省からの流入した在職人口のうち、生産、運輸、機械操作に従事しているのは46.05万人、全体の55.37%で最も多い。次はサービス業26.96万人、全体の32.42%。専門技術者は比較的少なく、4.06万人、全体の4.88%。事務関係は2.62万人、全体の3.15%、企業の管理職になったのがわずかに1.55万人、全体の1.86%にすぎない。農業従事者は1.09万人、全体の1.31%、そのほかの業種は0.84%、全体の1.01%となっている。

天津市の経済発展と産業構造の変化につれ、労働力市場における就業構造にも変化が見られる。一つは、その産業構造の変化により、就業人口は第三次産業に移動する傾向が目立つ。

天津市の第10次5ヵ年計画「2000-2005年」(中国では「十五」期間という。以下は「十五」期間とする)の中に、第三次産業の需要拡大と将来性を見込んで、第三次産業へ支援を優先する方針を打ち出した。「十五」期間中、市政府が第三次産業へ3233.01億元を投入した。市全体の固定資産投資額の60.6%を占める。こうして、第三次産業は従来の商業、飲食、宿泊、住民サービスなど伝統的な業務から、金融・保険業、不動産業、交通運輸・通信業、情報・コンピューター関連など幅広い領域に発展した。第三次産業は天津市の労働力を吸収する最大の産業になった。

また、1990年と比較すると、就業人口の割合がそれぞれ大きく変化している。統計によると、2005年末、第三次産業に従事している人口は233.35万人、2000年より49.9万人増になった。<sup>25)</sup>平均すると、毎年10万近くの新たな就業先を増加している。2007年天津市の就業人口のうち、第一次産業、第二次産業、第三次産業に従事している人口の割合は76.98万、261.35万と275.60万人である。第一産業の就業人口が連続して低下し、第二次産業は2000年頃一時低下傾向へと転化したのが、その後、再び上昇、第三次産業は上昇している。

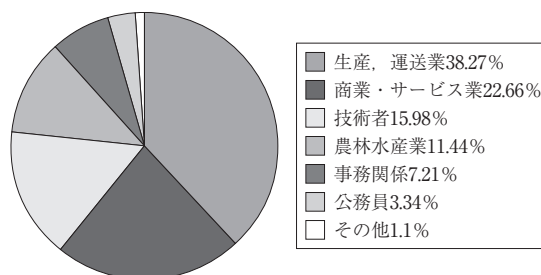
したがって、三大産業の就業構成は2000年の13.8:42.6:43.6から2007年の13.1:41.9:45.0、いわば、第二次、第三次、第一次産業から第三次、第二次、第一次産業へ転換する傾向が見られる。

表 1-9 産業別就業人口構成と産業別総生産率

	在職人口の占める割合（％）			産業別総生産額に占める割合		
	第一産業	第二産業	第三産業	第一産業	第二産業	第三産業
1990年	29.4	43.0	27.6	8.8	58.4	32.9
2000年	30.3	34.8	34.8	4.3	50.8	44.9
2005年	13.8	42.6	43.6	3.0	55.5	41.5
2007年	13.1	41.9	45.0	2.2	57.3	40.5

（出所） 天津市統計局、天津市人民普查弁公室編『天津2,000人口普查資料』  
天津統計局編『天津2008統計年鑑』（電子版）

図 1-4 業種別就業人口の割合



（出所） 天津統計局編『天津2008統計年鑑』（電子版）により作成。

## 8 所得と都市生活の向上

都市経済の持続的発展により、人々の収入も上昇しつつある。天津市の就業人口の所得は2007年33312万元<sup>26)</sup>（天津市の平均収入は19422.53万元、上海市、北京市、広東省に続いて第4番目となっている<sup>27)</sup>）1995年より約5倍に増えた。一人当たりのGDPは2006年すでに5000ドルを超え、天津市統計局の発表では、2009年の一人当たりGDP 9136ドルである。

その結果、第1に挙げられるのは、2008年一人当たり消費支出は13422.24元、2000年の6121.04元より倍以上増加したことである。第2に所得の上昇により、個人貯蓄額は2003年から継続的に増加している。『中国統計年鑑2009』によると、2003年から2007年まで天津市民一人当たりの平均貯蓄額がそれぞれ1.97万元、2.27万元、2.36万元、2.61万元と2.76万元となっている。市民一人当たりの貯蓄額は2003年より倍以上増加した。第3は、住宅条件がさらに向上したことである。都市住民一人当たりの平均住宅面積は2003年23.10、2004年24.70、2005年24.97、2006年26.06、2007年27.09、2008年27.10平方メートルである。2008年農村住民一人当たりの平均住宅面積は32.4平方メートル、都市住民より広い。市民の生活環境と交通環境を改善された。市民一人当たりの緑地面積は1990年の1.9平方メートルから9.1%になった。

第5回全国人口センサスによると、2000年の未婚人口は161.61万人で、15歳以上人口の19.39%を占め、1990年より0.12%を上昇した。35-39歳の男性年齢層の未婚人口の性別は（女性=100）388.69となっており、1990年より約1.5倍増えた。2000年のデータでは男性の未婚人口は89.38万人、女性は72.23万人、1990年代よりそれぞれ14.2万人と16.55万人の18.89%と27.72%増となり、



女性の未婚人口増加幅が男性より高い。また、2008年の天津統計年鑑では女性の未婚人口が61.22万人、男性72.51万人となっている。

離婚人口の割合は急激に上昇し、15歳以上の人口の0.98%を占め、1990年の0.56%より増加、増加率42.86%である。離婚人口の72%以上が30-49歳に集中している。未婚、離婚人口の変化と同時に家族規模も縮小する方向に変化している。天津市の平均家族規模は1990年の3.34人から3.09人に下がった。中国の平均家族規模水準の3.93人より少ない。ちなみに北京市、上海市の平均家族規模が2.91人と2.80人である。家族規模は三人家族が一番多く、全体の44.48%、その次は二人家族（19.87%）、四人家族（16.85%）、五人家族（7.97%）となっている。世帯構成から見れば、第1に、一世帯世帯（単身と夫婦のみの世帯）が全体の23.51%、1990年より3.32%増。第2に、核家族世帯は60.98%の2.39%減。第3に、三世帯世帯は15.13%の1%減。第4に、四世帯世帯はわずかの増で0.38%となっている。

天津市では夫婦だけの家族が増え、核家族と三世帯世帯が減少している。原因として考えられるのは、平均寿命の伸びから高齢者が増加、また生活条件の向上、住宅環境の改善により単身高齢者が増加し、高齢夫婦だけの家庭の占める割合が増えた。天津市では65歳以上の高齢者の約15.21%は子どもと同居していない。

人口抑制政策の実施と経済構造の転換は天津市の人口変化をもたらした。その特徴は次のようである。

第1に、出生率は1%以下を維持している。天津市の出生率は1980年代の前半は一時2.05%に上昇したが、その後、低下し、2008年天津市人口の出生率は0.8%である。

第2に、死亡率の変動は小さい。1950年初期から天津市人口の死亡率は低下し始め、1959年全国の食糧不足と1976年の唐山大震災の影響で、一時的1.34%と1.03%に上昇したが、その後、安定して下がり、2008年天津市人口の死亡率は0.59%である。

第3に、人口自然増加率は依然として低いが、一定している。天津市人口の自然増加率は上昇（1950年代2.79%）→低下（大飢饉1961年1.05%）→上昇（1963年3.31%）→低下（1976年0.27%）→上昇（1982年1.44%）→低下（1998年0.34、2003年0.11%）→安定（現在0.21%）となっている。

第4に、高齢化進行が加速している。2007年65歳以上の高齢人口は111.43万人、人口に占める割合は11.62%になり、天津市統計局の推計によると、2010年天津市の高齢人口が年少人口を上回る。

以上から、天津市人口の変化は産業が要求する教育水準や流入労働者の識字率と深く関連していることである。人口抑制政策の実施もまた天津市経済の発展と工業化社会への進行と深く関連している。「改革・開放」を実施した1978年から2008年まで、天津市の生産総額は61倍も増加し、平均所得は1978年の648元から1988年1975元、1998年9946元と2007年33312元に伸長したのである。市民一人あたりの消費支出も増加しつつ、天津市経済の発展、個人収入の増加、サービス水準の向上と生活条件の改善によって、天津市人口の出生率、死亡率が低下したのであった。

## 9 今後の問題点と課題

人口抑制政策の実施から、天津市の人口構成は過去30年あまり、改善を重ねて、人口の健康水準、総合的素質、就業構成、生活条件、所得面などで大きな影響を与えた。しかし全体的に見れ

ば、高齢化の進行と年少人口の減少、人的資源（人材）の不足、流入人口の平均教育程度の低さ、性別バランスの不均衡現象が顕著し、そのほか物価水準の上昇により不動産の高騰、医療費、教育コスト、日常生活にかかる費用の増大の影響で、教育程度の高い人材が集まらないなどの問題がある。また、現在は出生率が低下傾向で、1%以下と安定している。しかし、出産率の低下は計画出産計画の実施によるものである。いわば各家庭の家族計画に関係などの自然規律に委ねているのではなく、人為的、半強制的に抑えられている。実際には、第2子出産を望む家庭が少ない。現在富裕層の間では外国国籍を取得して、第2子を出産あるいは、香港で第2子を出産するケースが多い。第2子出産ブームを静かに行われている。つまり、外部環境の変化によって出生率が変化しやすい。

以上のような問題に対応するための対策として、第1に、都市人口全体の教育程度と資質をさらに向上させ、社会の労働需要に適應できる工夫をする、第2に、流入人口の教育程度と総合的資質を向上させるための政策作り、特に道徳的な教育、社会的道徳の教育の向上など、流入人口における天津市独自の教育、職業訓練の普及である。第3に、資源不足を解消するため、他省からの流入人口の教育レベル、あるいは流入される地域の経済発展に貢献できる人材を確保するための人材優遇政策を打ち出す。第4に、農村地区の教育普及、中途退学児を出さない、若者全員に高校教育を受けさせる学習助成制度を設ける。したがって農村産業構成を調整しながら、農民の所得を上昇させ、農村地区と都市地区の経済格差をなくすことである。それによって地元の労働力が他省への流失を防ぐことにつながる。第5に、低出生率を持続させ、「優生優育」の推進を一貫的に実施する。第6に、高齢者が安心して老後を過ごせる都市環境、政策である。

中国『中国老齡工作發展概要』では高齢者の「老有所養、老有所医、老用所為、老有所学、老有所樂<sup>28)</sup>」を社会目標として掲げている。高齢者の生活だけではなく、文化的教養、高齢者の福祉、趣味、医療、スポーツなどあらゆる面で、老後を安心して向かえる社会を作りあげる必要である。

さらに、天津市は今、中国北方の最大経済都市を目指している。中央政府は天津市が現代サービス業と先進的製造業、ハイテク産業の発展を加速させ、北方地域の金融センターと国際物流センターを建設することを決定している。

上述したように、天津市の戸籍人口の増加率は緩やかになっている。労働力の不足分は他省の労働力に依存せざるをえない。統計に示されているように、流入人口の増加率は著しく上昇している。天津市人口計画出産委員会の推測によると、2015年、天津市の常住人口は1400万になり、そのうち、流入人口の増加数は常住人口の増加割合の70%前後を占める。流入人口は若年層が中心になり、天津市の第二次産業、最先端技術あるいは市民が好ましくない「3K」産業を支える重要な労働力となる。また、天津市の高齢化進行を遅らせ、天津市の全体的な経済発展をもたらす源となっている。

流入人口の急速な増加は公共資源の配置、住宅コスト、資源の枯渇化を引き起こす。また社会の安定、生態環境にも影響を及ぼす懸念がある。このような現象は上海市、広東省、北京市など大都市にも見られる。つまり、流入人口の増加傾向に合わせた都市人口管理体制、管理制度と公共サービスの改革と調整が必要不可欠である。

## 注

- 1) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑1999と2009』（電子版）の人口自然増加率のデータによると、江西省（0.98%→0.79%）遼寧省（0.45%→0.11%）、黒龍省（0.63%→0.22%）、雲南省（1.21%→0.63%）、貴州省（1.42%→0.67%）、山西省（1.0%→0.53%）、陝西省（0.71%→0.4%）と大幅な減少を見られる。
- 2) 天津市統計局編『天津2008統計年鑑』（電子版）の暦年耕地面積データによると、1990年天津市の常用耕地面積43.15万ヘクタール、2007年は40.6万ヘクタールに減少した。
- 3) 天津市人口普查弁公室編『世紀之交の中国人口』天津巻 中国統計出版社2006年、11ページ
- 4) 戸籍人口とは、住民基本台帳により市区町村の住民票に記載されている人口。
- 5) 濱海新区は1994年天津市政府が中央政府の改革開放戦略計画によって、渤海海域へのサービス提供および北方経済の発展を目指した巨大な地域開発である。濱海新区は天津東部の沿海地域に位置し、塘沽区、漢沽区、大港区の3つの行政区、建設中の8つの産業区、中新（中国—シンガポール）天津エコタウンを含む、面積2,270平方キロメートル、海岸線153km、人口は202万人である（2008年）。濱海新区は京津市帯と渤海都市帯の交差点であることから、東北地域、華北地域、西北地域という広い市場がある。また北東アジアの中心に位置しているユーラシア大陸の最近のスタート地である。そのほか中国とモンゴル国、カザフスタンなどの内陸国家が利用できる出海港で同時に、華北、西北地域が世界の各地に貿易をする最適な出海港であり、海外貿易が中国中西部市場に入る入り口でもある。石油、天然ガスなどの埋蔵資源も豊富な経済新区である。
- 6) ERINA REPOPT84, 岩田勝雄・王亜新「東アジア経済共同体形成と天津濱海新区開発」, (財)環日本海経済研究所発行, 2008年, 7ページ。
- 7) 「上山下郷」とは、文化大革命期の中国において「農民と労働者を同盟させる」という毛沢東思想を強化するため、青少年を農村体験で思想教育し、都市と農村の格差を解消するための大規模な国家プロジェクトであった。また、都市で深刻になってきた失業問題を解消するための政策でもあった。よって農村と辺鄙地域支援の名目で約1962-1978年まで約1770万の中学校卒業生あるいは未卒業生が農村や辺境地域に送られた。
- 8) 「備戦、備荒、為人民」とは、中米ソ対立により、1968年末毛沢東が「全民皆兵」を掲げ全国民にたいして戦争や飢餓に備えようと、各都市で防空壕が建設すると同時に、多くの大型国有企業、軍事工場や国家級研究機関が大都会と沿海部から内陸部へ移転させた。また、生産建設師団や農墾師団が内陸を中心として各地域に配備された。それにより多くの青年が地方に送られた。
- 9) 「回城」とは、1970年後半から、農村や辺鄙地域に青年たちは、請願・ストライキ・絶食・鉄道の線路上で寝るなど抗議運動を通じて、故郷に帰るという「返城」運動を各地で展開した。1978年10月、中央政府が「全国知識青年上山下郷工作会議」は上山下郷運動を停止し、青年たちの都市帰還政策を打ち出した。
- 10) 戸分分離とは、居住地と戸籍所在地が離れていること。
- 11) ここでの労働適齢人口（15-64歳）は外省から天津市に流入された人口も含まれている。戸籍人口ではなく常住人口を意味する。
- 12) 人口純増加率＝出生数－死亡数（転入人口を含まれない）
- 13) 地域別高齢者数のデータは天津統計局編『天津2008年鑑』（電子版）に参照。
- 14) ここでは大学院、博士課程の教育を受けた人数を含んでいる。
- 15) 天津市の教育現状について次のようである。1990-2008年の間に小学校に通う生徒が激減にともなうて、小学校の数も2001年の1307校から2007年の1047校に、6年間で260校も閉校したことになる。2002年『都市中小学校校舍基準規定』で定めている1クラスの生徒数は45人であるが、ほとんどの学校は定員割れとなっている。地区別から見れば、天津の中心地から離れている武清区、宝坻区、寧和県、静海県、蘇県の在学者数が多く、学校数も他地区と比較して多い。2010年8月の中国教育部「2009年全国教育事業発展統計広報」によると、学齢人口が年々減少し、小学校数と児童数を引き続

き減少している。2009年1年間で、全国レベルで見ると、約2万700校が閉校している。人口抑制政策の実施と教育の普及により、中国の平均出生率は1.21%、人口の自然増加率が0.58%となった。出生率の低下、社会構造の変容、生活スタイルの多様化、また出産、育児、教育コストの上昇などの原因で、学齢人口を減少したのである。現実では、以前のような1学級10クラス、1クラス60人もいる窮屈な学習環境を学齢人口の減少より改善され、学校設備の完備や教職員のレベル向上につながり、ゆとりのある勉強環境で学習できる面もある。小学人数の減少と反対に、初中等教育を受ける人口の割合は持続的に増加している。中等教育を受ける人数のうち、専門学校などで専門的な技能、知識を身に付く人数が増えた。

中華人民共和国教育部網 <http://www.moe.edu.cn/> に参照。

- 16) 1万人ごとに教育を受けた割合を指す。
- 17) 中国では、中等教育は普通教育と職業教育に分けられている。中等専門学校は職業教育（技術、農業、医薬、スポーツ、芸術など）を受ける専門学校である。修業年数は後期中等教育と同じく3年で、学歴は後期中等教育に等しい。
- 18) 天津統計局編『天津2008年年鑑』（電子版）に参照。
- 19) 天津市新生児性別比に関しては、次を参照。  
天津市人口と計画出産委員会網 <http://www.tjrjks.gov.cn/>。
- 20) 違法な妊娠中絶というのは、人為的に女児の排除を行われることを指す。検査で出産前に性別がわかって、女の胎児の中絶を行うことは違法である。
- 21) 流入人口というのは、第五回人口センサスの規定によると、本籍地から半年以上は離れて他の地区で生活している人を指す。
- 22) 流入人口の数値に関しては、次を参照。  
天津市人口と計画出産委員会網 <http://www.tjrjks.gov.cn/>。
- 23) 「市轄区」とは、直轄しや大都市の市街に設置された県級行政区である。市轄区が他の県級行政区と違うのは、市轄区が都市の主体部分となっていることである。すなわち人口密度が高く流動人口が集中しており、都市人口率は高く、文化・経済・貿易が発達している。
- 24) 塘沽区の情報は濱海新区塘沽管理委員会網 <http://www.tanggu.gov.cn/> よるものである。
- 25) 産業別就業人口の割合に関しては、次を参照。  
天津市人口普查弁公室編『世紀之交の中国人口』（天津巻）、中国統計出版社、2006年、188-190ページ。天津市統計局編『天津2008統計年鑑』（電子版）。
- 26) 天津市就業人口の収入に関しては、天津統計局編『天津2008年鑑』（電子版）8-1に参考。
- 27) 中華人民共和国国家統計局編『中国統計年鑑2009』によると、上海市の平均所得26674.90万元、北京市の平均所得24724.89万元、広東省の平均所得19732.86万元となる。
- 28) 「老有所養、老有所医、老用所為、老有所学、老有所楽」とは、歳をとっても、安心して生活できる、医療を受けられる、仕事或は社会のために貢献できる、学習出来る、趣味など楽しむことが出来ることを示す。

#### 参考文献

##### —中国語文献—（ピンイン順）

- 蔡 昉編『流動人口問題』、社会科学文献出版社、2007年
- 蔡 昉編『中国人口与労働問題報告—人口转变的社会經濟後果』、『人口与労働緑皮書 NO.7』、社会科学文献出版社、2006年
- 蔡 昉編『中国人口与労働問題報告—劉易斯转折点及其政策挑戰』、『人口与労働緑皮書 NO.8』社会科学文献出版社、2007年
- 蔡 昉編『中国人口与労働問題報告—后經濟危機時期的労働力市場挑戰』、『人口与労働緑皮書 NO.11』、社会科学文献出版社、2010年

- 陈超澤『中国经济：增长的极限』，江苏文艺出版社，2002年
- 陳国良『中国人力資源開發与教育發展戰略研究報告』，上海世紀出版集團，2007年
- 修 新『人口社会学（第三版）』，北京大学出版社，2006年
- 黃小花『中国人口与社会保障』，經濟管理出版社，2006年
- 侯風雲『中国人立資本投資与と城郷就業相関性研究』，上海人民出版社，2007年
- 李競能『現段階中国人口問題研究』，中国人民出版社，1995年。
- 李樹苗，姜全保，〔美〕費尔德曼『性別歧視与人口發展』，社会科学文献出版社，2006年
- 李仲生『人口經濟学』，清華大学出版社，2006年
- 馬寅初『「新人口論」』，北京出版社，1979年
- 馬 茫『關於人口問題的的觀察与思考』，安徽大学出版社，2007年
- マルサス，郭大力訳『人口論』，北京大学出版社，2008年
- 宋 健『中国農村人口的收入与養老』，中国人民大学出版社，2006年
- 孫文基『建立和完善農村社会保障制度』，社会科学文献出版社，2006年
- 田雪原『中国老人人口（人口）』，社会科学文献出版社，2007年
- 田雪原『中国老人人口（經濟）』，社会科学文献出版社，2007年
- 田雪原『中国老人人口（經濟）』，社会科学文献出版社，2007年
- 田雪原『21世紀中国人口發展戰略研究』，社会科学文献出版社，2007年
- 魏津生『中国流動人口研究』，人民出版社，北京2002年
- 湯兆雲『当代中国人口政策研究』，知識產權出版社，2005年
- 楊堅白，胡偉略『人口經濟論』社会科学文献出版社，2007年
- 翟振武，李建新編『中国人口：太多還是太老』，社会科学文献出版社，2005年
- 曾 毅『中国人口分析』，北京大学出版社，2005年
- 曾 毅，李玲，顧宝昌，林毅夫編『21世紀中国人口与經濟發展』，社会科学文献出版社，2006年
- 張笑宇『中国人口經濟論』，人民出版社，2007年
- 張根福『抗戰時期的人口遷移—兼論对西部開發的影響』，光明日報出版社，2006年
- 張維庆編『改革開放与中国人口發展』，社会科学出版社，2009年
- 左学友，朱宇，王桂新編『中国人口都市化和城郷と統籌發展』，学林出版社，2007年
- 朱 農『中国勞働力流動与「三農」問題』，武漢大学出版社，2005年
- 国家統計局人口和社会科技統計司編『2005中国人口』，中国統計出版社，2007年
- 国家統計局人口和就業統計司編『2007 中国人口和就業統計年鑑』，中国統計出版社，2007年
- 中国國務院法制弁公室編『中華人民共和國勞働合同法』，中国法制出版社，2008年
- 清華大学出版社，2007年
- 北京市人口和計劃生育委員會，北京市人口学会編『人口与發展—首都人口与發展論壇文集』，清华大学出版社，2007年
- 天津市人口普查弁公室編『世紀之交的中国人口』，中国統計出版社，2006年

—日本語文献—（ABC 順）

- 阿藤誠『先進諸国の人口問題—少子化と家族政策』，東京大学出版会，1996年
- 岩田勝雄『新地域国際化論』法律文化社，1994年
- 井口泰『国際的移動と労働市場』日本労働研究機構，1997年
- 市原亮平『「人口論」と中国人口問題』晃洋書店，1981年
- 石南国『人口論—歴史・理論・統計政策—』創成社，2001年
- 石川義孝『人口移動轉換の研究』京都大学学術出版社，2001年
- 石田浩『貧困と出稼ぎ—中国「西部大開發」の課題』，晃洋書店，2003年
- 荻野美穂『家族計画への道』岩波書店，2008年

- 田雪原・王国強『中国の人的資源』法政大学出版局，2008年  
根橋正一，東美晴『移動する人々と中国にみる多元的社会』明石書店，2009年  
林燕平『中国の地域間所得格差』日本経済評論社，2001年  
平野健一郎「人の国際移動と新世界秩序」『国際問題』，1994年  
馮文猛『中国の人口移動と社会的現実』東信堂，2009年  
南亮進・牧野文夫『中国農村労働力移動』日本評論社，1999年  
早瀬保子『中国の人口変動』アジア経済研究所，1992年  
早瀬保子『途上国の人口移動とジェンダー』明石書店，2002年  
矢内原勝・山形辰史『アジアの国際労働移動』アジア経済研究所，1992年  
若林敬子『中国の人口問題社会的現実』ミネルヴァ書房，2005年  
若林敬子編著，筒井紀美訳『中国 人口問題のいま』ミネルヴァ書房，2005年